

環境市民局

【款：総務費 項：総務管理費 目：支所及びサービスセンター費】

- (1) サービスセンター等管理運営事業費 20,243
 サービスセンター及び証明コーナーにおいて、住民票の写し等各種証明書の発行及び住民異動届等の届出の受付等を行う。

《住民票の写し等各種証明書発行件数の推移（有料発行件数のみ）》

(単位：件)

	20 決算	21 決算	22 決算	23 当初	23 決見	24 当初
阪神尼崎 サービスセンター	44,309	44,038	39,820	39,697	38,319	38,592
J R尼崎 サービスセンター	78,227	75,271	69,371	72,469	67,971	68,212
阪急塚口 サービスセンター	82,479	79,886	81,895	80,674	83,236	82,688
証明コーナー (5 か所)	158,812	152,388	148,277	150,458	145,071	144,738

【款：総務費 項：総務管理費 目：女性センター費】

- (2) 女性・勤労婦人センター運営委員会関係事業費 7
 女性センター事業の効果的な推進を図るため、運営方針等について審議及び意見具申を行う。 (7)

- (3) 男女共同参画社会づくり関係事業費 245
 男女共同参画社会づくりを効果的に推進するため、啓発等事業を実施する。 (2,630)

- (4) 女性・勤労婦人センター指定管理者管理運営事業費 42,428

- ① 竣工年 勤労婦人センター：昭和49年（南武庫之荘3丁目36-1） (42,300)
 女性・勤労婦人センター：平成5年

- ② 構造等 鉄筋コンクリート造3階建て、延べ床面積2,281.60㎡のうち2,048.90㎡敷地面積1,322.38㎡

- ③ 管 理 指定管理（平成22～26年度・（特活）男女共同参画ネット尼崎）



【款：総務費 項：戸籍住民基本台帳費 目：戸籍住民基本台帳費】

- (5) 戸籍住民基本台帳事務等関係事業費 78,770
 戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務に関する届出書類の受付、台帳整備及び証明書の交付事務を行う。 (95,204)

《住民票の写し等各種証明書発行件数の推移（有料発行件数のみ）》

※本庁窓口（郵送分を含む）

(単位：件)

20 決算	21 決算	22 決算	23 当初	23 決見	24 当初
215,297	204,001	195,528	198,597	192,884	192,838

- (6) 住民記録システム等整備事業費 40,352
 「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が平成21年7月15日に公布されたことに伴い、住民記録システム及び関連システムの改修等を行う。 (92,324)

- (7) 外国人登録事務関係事業費 547
 外国人登録法及び出入国管理特別法等に基づく外国人登録事務及び特別永住に関する事務を行う。 (425)

《外国人登録者数の推移（各年4月1日）》 (単位：人)

20年	21年	22年	23年
12,150	12,192	12,067	11,758

- (8) 兵庫県戸籍住民基本台帳事務協議会等負担金 51
 兵庫県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 (51)
 戸籍住民基本台帳事務に関する情報・資料の提供等を行っている同協議会に対し負担金を支出する。
 その他兵庫県外国人登録事務協議会等負担金

【款：総務費 項：文化振興費 目：文化振興費】

- (9) まち情報発信事業費 19,023
 「あまがさき・街のみどころご案内」事業 (16,945)
 市民、学校、企業、行政で構成する委員会で既存の情報を利用して、本市を訪ね、楽しむ・学べる施設や箇所を情報収集・整理・発信する。

拡充 あまがさき・観光振興推進事業「あまかん」
 平成21年度から実施の「あまがさき・街のみどころご案内パワーアップ事業『あまかん』」の事業内容を継続・発展させ、さらなる観光振興への取組を推進する。(平成24年度から平成26年度の3年間)

『あまかん』の命名由来



缶詰をモチーフにしたロゴマーク

- 尼崎の観光の情報源になる
 - 尼崎情報発信の幹になる
 - 尼崎を感じる市民のネタモト
 - 尼崎に住む歡びを共感する
 - 尼崎の市民を巻き込むツール・データベース
 - 尼崎のことを考える交流の場を提供する
 - 尼崎のことを市民の手で情報喚起する
- 以上のことが詰まった尼崎の缶詰

- (10) 尼崎市総合文化センター補助金 1,281,932
 本市文化振興の核として、尼崎市総合文化センターに補助金を交付し、文化の向上発展を図る。当該補助金のうち、職員人件費及びホール管理費分については段階的に削減する。 (920,384)

項目	予算
建設費償還補助金	914,420
財団職員人件費補助金	221,727
ホール管理費等補助金	127,098
文化振興事業費補助金	13,849



項目	予算	内容
ちかまつ関係事業費補助金	3,012	ちかまつに関連する「近松賞」「近松ナウ」「近松祭」の3事業を総合文化センターの専門的な知識とノウハウを活用し、実施する。
郷土画家「白髪一雄」作品整備・発信事業費補助金	1,826	国際的評価の高い市内出身画家・故白髪一雄氏の絵画2点を修復する。

- (11) **文化団体育成補助金** 95
 尼崎市文化団体協議会補助金 (95)
 市内で活動している文化団体25団体間の連携と協調を図り、文化の向上に寄与することを目的とする同協議会に対し補助金を支出する。
- (12) **歴史街道推進協議会負担金** 100
 「近松のまち・あまがさき」「寺町」などを全国にアピールするため、広域的なネットワークを有する同協議会に対し負担金を支出する。 (100)



寺町の風景

【款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費】

- (1) **後期高齢者医療療養給付費負担金** 4,051,704
 兵庫県後期高齢者医療広域連合に対し、本市が保険料を徴収する被保険者に係る療養給付費の12分の1に相当する額を負担する。 (3,782,465)
- (2) **兵庫県後期高齢者医療広域連合分賦金** 110,245
 兵庫県後期高齢者医療広域連合における人件費・運営費及びシステム関連費の共通経費を県下全市町において応分の負担を行う。 (102,904)
- (3) **国民健康保険事業費会計繰出金** 4,505,842
 国民健康保険制度の運営に関する経費を一般会計から国民健康保険事業費会計へ繰り出す。 (4,646,933)
 ・国民健康保険料特別減免
 国民健康保険料の基準総所得に対する負担率が20%を超える世帯に対して特別減免を実施することにより、多人数世帯などの保険料負担の軽減を図る。(国において実施予定の医療保険制度の見直しに合わせ再整理する。)
- (4) **後期高齢者医療事業費会計繰出金** 830,180
 後期高齢者医療制度の運営に関する経費を一般会計から後期高齢者医療事業費会計へ繰り出す。 (750,066)

【款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費】

- (5) **後期高齢者医療あんま・マッサージ・はり・きゅう施術費助成事業費** 15,835
 後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、あんま・マッサージ・はり・きゅう施術費の一部助成を行う。 (15,348)
 利用回数 1人年間8回
 単価 1回当たり1,000円

《延べ利用回数(※20決算は10か月分)》 (単位：回)

	20決算	21決算	22決算	23当初	23決見	24当初
利用回数	11,077	14,223	14,269	14,841	14,841	15,361

【款：民生費 項：社会福祉費 目：年金費】

- (6) **国民年金事務関係事業費** 8,663
 国民年金業務に係る事務及び住民基本台帳法の一部改正に対応するための国民年金システム改修を行う。 (13,999)
- (7) **重度障害者等特別給付金支給事業費** 10,812
 国民年金制度上、国籍要件等により国民年金の適用除外となったため、障害基礎年金等1・2級相当を受給できない重度障害者及び中度障害者に給付金を支給する。 (11,901)

① 重度 月額 76,887円

② 中度 月額 32,870円

《受給者数》 (単位：人)

	20決算	21決算	22決算	23当初	23決見	24当初
重度受給者数	11	11	10	11	10	10
中度受給者数	3	5	4	5	4	4

- (8) **高齢者特別給付金支給事業費** 30,322
 国民年金制度上、国籍要件等により国民年金の適用除外となったため、老齢
 基礎年金等を受給できない高齢者に給付金を支給する。 (35,295)

月額 33,683 円

《受給者数》

(単位：人)

	20 決算	21 決算	22 決算	23 当初	23 決見	24 当初
受給者数	108	101	94	87	82	75

- (9) **国民年金協会等負担金** 26
 国民年金協会会費 (18)

国民年金事業の円滑な運営に資することを目的として関係団体と連携を図り、情報交換等を行う同協会に対し会費を支出する。

その他全国都市国民年金協議会出席者負担金

【款：民生費 項：社会福祉費 目：葬儀費】

- (10) **市営葬儀運営事業費** 10,137
 祭壇の飾り付け、式事の執行等の業務委託を行う。 (11,460)



【款：衛生費 項：保健衛生費 目：予防衛生費】

(1) 尼崎・未来いまカラダ戦略事業費

3,137
(0)

新規 市民や事業者を対象にした既存事業に、関係各部署が共通した資料等を用い、「生活習慣病予防ガイドライン」の内容の理解を高める学習機会の提供など、内容を付加して実施する。(ポピュレーションアプローチ)
また、ハイリスクアプローチとして、法令等に基づき既存の健診を実施している部署において、「生活習慣病予防ガイドライン」の考え方にに基づき保健指導や学習支援ができるよう、これらにかかる職員に対する専門研修を実施する。



(小学校や中学校での生活習慣病予防に向けた授業
「野菜100gの試食から考えるカラダと食の関係」の様子)

【款：衛生費 項：環境保全費 目：環境保全総務費】

(2) 公害監視センター庁舎維持管理事業費

2,690
(2,553)

公害監視センターと一般環境大気測定所3か所、自動車排出ガス・騒音交通量測定所9か所、事業所3か所とのオンラインシステム管理業務等を行う。



(中央地域振興センター内 3階一部)

【款：衛生費 項：環境保全費 目：環境対策費】

(3) 自動車公害対策事業費

26,292
(23,612)

常時監視測定等により自動車公害の実態を把握するとともに、エコドライブの促進、低公害車の普及促進及び自動車公害対策推進の要請等を行う。また、天然ガストラックやハイブリッドトラック等を購入又はリースする運送事業者等に補助金を交付する。

《天然ガストラック等導入台数》

(単位：台)

	20決算	21決算	22決算	23当初	23決見	24当初
天然ガストラック 2トン	29	7	7	8	4	7
天然ガストラック 4トン	2	0	1	2	0	1
ハイブリッドトラック 2トン	—	6	9	17	10	6
ハイブリッドトラック 4トン	—	3	0	1	0	1
計	31	16	17	28	14	15

(4) **大気汚染対策事業費** 36,296
 一般環境大気の常時監視測定を行うとともに、関係法令に基づき、ばい煙、アスベスト等の大気汚染及び悪臭の防止やダイオキシン類等有害大気汚染物質の測定・調査を行う。
 (36,037)

(5) **水質汚濁・土壌汚染対策事業費** 4,546
 関係法令に基づき、水質汚濁・土壌汚染の防止及び公共用水域の環境監視を行う。
 (5,173)

(6) **騒音振動対策事業費** 310
 関係法令に基づき、騒音・振動の防止及び鉄軌道騒音や航空機騒音の環境監視を行う。
 (393)

(7) **あまがさき環境オープンカレッジ推進事業費** 2,568
 市民、学校、企業、行政で組織する実行委員会が「あまがさき環境オープンカレッジ」を企画・運営し、環境学習講座等の事業を主催する。また、市民団体等が行う行事についても、環境をキーワードに情報を集約し、連携事業として一元的に情報発信を行う。
 (4,566)



エコあまフェスタ

(8) **環境保全の啓発・活動支援事業費** 2,058
 ルーム・エコクラブにおける自然観察器具等の整備、市民との協働での環境啓発や環境教育の取組、生ごみ処理機等購入費に対する補助など、市民の環境問題に関する普及啓発事業及び環境保全活動への支援事業を実施する。
 (2,177)



自然観察器具等

(9) **環境保全対策推進事業費** 37,165
 第2次尼崎市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、市内の温室効果ガス排出量を把握するとともに、市民・事業者への普及啓発事業等を実施する。また、市の事務事業における継続的な環境負荷の低減や良好な環境の創造を推進するため尼崎市環境マネジメントシステムを運用する。
 (12,498)

拡充 ・自然エネルギー等導入促進事業
 私立保育園・幼稚園への太陽光発電設備設置費用の助成に加え、市民が自ら居住する住宅を対象に、太陽熱利用システムや、発電機能を有する給湯器であるエコウィル、エネファームの設置費用を助成することで、自然エネルギーの利用、化石燃料の高効率な活用を促進する。



太陽光パネル

- (10) **環境基金積立金** 30,000
 環境保全に係る事業を推進するため、団体等からの寄付金等を尼崎市環境基金へ積み立て運用する。 (30,000)

《基金残高の推移》

(単位：千円)

20 末残高	21 末残高	22 末残高	23 末残高	24 積立	24 取崩	24 末残高
619,598	691,453	719,985	669,240	30,000	41,718	657,522

- (11) **ひょうご環境創造協会等負担金** 1,071
 ひょうご環境創造協会会費 (1,189)
 環境適合型社会の形成を目指し、環境に関する実践活動の促進及び調査・研究等を行う同協会に対し負担金を支出する。
 その他環境関係団体等に係る負担金、分担金及び会費

【款：衛生費 項：清掃費 目：清掃総務費】

- (12) **職員安全衛生事業費** 3,659
 環境事業担当職員の職務遂行に際して、手袋・安全靴等を貸与することにより、労働安全衛生の向上を図る。 (3,659)

- (13) **産業廃棄物対策事業費** 3,161
 産業廃棄物処理業及び産業廃棄物処理施設の許可を行うとともに、排出事業者及び処理業者に対し産業廃棄物の適正処理の指導、監督及び啓発等に努めることにより、生活環境の保全を図る。 (5,806)

- (14) **施設管理事業費** 30,273
 大高洲庁舎等を適正に維持管理するとともに、職場環境の美化保全に努め、快適な職場環境作りを図る。 (36,496)

- ① 竣工年 昭和 51 年 (大高洲町 8 番地)
 ② 構造等 鉄筋コンクリート造 3 階建て
 延べ床面積 3,499 m²
 敷地面積 25,337 m²
 ③ 管 理 直営管理



- (15) **車両整備事業費** 28,477
 じんかい収集業務等を円滑に行うため、業務用車両を道路運送車両法等に基づき車検、点検及び修繕を行う。 (28,966)

- (16) **広域廃棄物処分場建設委託事業費** 14,922
 廃棄物の最終処分場を確保するため、大阪湾広域臨海環境整備センターに、大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設に係る事業を委託する。 (30,631)

《各処分場の現況 (平成 23 年 12 月末現在)》

埋立処分場名	計画量 (千 m ³)	埋立進捗率 (%)
尼崎沖	16,000	95.3
泉大津沖	31,000	89.4
神戸沖	15,000	60.3
大阪沖	14,000	10.3
合 計	76,000	70.2

(17) **尼崎市環境整備事業公社補助金** 3,913
 尼崎市環境整備事業公社が、公益財団法人として安定的な経営基礎を確立するための人件費補助金 (77,504)

(18) **全国都市清掃会議等負担金** 684
 全国都市清掃会議会費 (743)
 清掃事業の効率的な運営及び技術的改善に関する情報収集、さらには環境省への要望を効率的に行うことができる(社)全国都市清掃会議に対し会費を支出する。
 その他各種講習会に係る負担金、及び会議等に係る分担金・会費

【款：衛生費 項：清掃費 目：じんかい処理費】

(19) **ごみ減量・リサイクル推進事業費** 21,852
 事業系古紙リサイクルシステムの運用促進、子どもごみマイスター制度の実施及び市民工場の管理運営事業など、ごみ減量・リサイクル施策の展開を図る。 (4,035)

拡充 一般廃棄物処理基本計画に基づく啓発事業

平成 25 年度から予定している「紙類・衣類」の行政回収の強化や「燃やすごみ」収集回数等の見直しをスムーズに移行させるため、平成 24 年度において「市民説明会」の実施、「家庭ごみべんりちょう」の改訂、及び各種広報メディアを利用した啓発等、市民周知に必要な啓発活動を実施する。

《「エコあま君」紙資源リサイクル事業 事業系古紙回収量実績》

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (12.31現在)
回収量(t)	16.9	16.8	15.4	17.4	18.4	16.3

(※6支所及び環境市民局大高洲庁舎における回収量)

《子どもごみマイスター制度におけるマイスタースクール参加児童数（小学4年生、一部3年生）》

	20年度	21年度	22年度	23年度 (12.31現在)	24年度 (予定)
参加児童数(人)	1,093	1,604	1,649	1,355	1,980
累計(人)	2,047	3,651	5,300	6,655	8,635

(20) **資源集団回収運動奨励金交付事業費** 30,201
 ごみ減量・リサイクルへの取組を促進するため、紙類・布類・缶類・ビン類の資源回収 (29,868)を実践している市民団体等に対して、回収量に応じた奨励金を交付する。

	20年度	21年度	22年度	23年度 (見込)	24年度 (予定)
回収量(t)	10,235	9,654	9,644	9,683	10,058
奨励金交付額(千円)	30,706	28,964	28,931	29,050	30,174
登録団体数	587	606	609	608	620
交付団体数	539	557	567	569	581

- (21) **さわやか指導員制度事業費** 2,809
 ごみ減量・リサイクルを推進する地域リーダー的役割を果たす、さわやか指導員を委嘱 (2,901)
 し、地域住民に対して、排出マナーの啓発、情報の提供等を行う。

	20年度	21年度	22年度	23年度 (1.1現在)	24年度 (予定)
委嘱者数	745人	747人	717人	717人	729人

- (22) **ごみのないまちづくり事業費** 103,847
 不法投棄防止対策のより一層の推進を図るとともに、違法な貼り紙・貼り札・立て看板 (104,055)
 等の簡易除却により、まちなみ美化に努める。また、主要駅前ターミナル等の清掃を行
 うとともに、市民・事業者との協働により、ポイ捨て防止等に関する啓発を進め、ごみ
 のないまちづくりを推進する。

- (23) **じんかい収集事業費** 18,234
 一般家庭ごみの収集を行う。 (18,662)

- (24) **大型ごみ収集等事業費** 41,544
 大型ごみ及び臨時ごみ等について、随時受付の上、有料収集を行う。 (40,877)
 《家庭ごみ案内ダイヤル受付件数推移》

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (12.31現在)
受付件数(件)	90,596	106,635	111,217	112,672	90,569

- (25) **じんかい収集等委託事業費** 935,680
 一般家庭ごみ等の収集を行う。 (936,309)

【款：衛生費 項：清掃費 目：し尿処理費】

- (26) **し尿収集委託事業費** 37,063
 一般家庭からのし尿定期収集等を委託により行う。 (46,982)

- (27) **公衆便所等清掃事業費** 7,094
 市内168か所の公衆・公園等便所を清掃する。 (6,572)

【款：衛生費 項：清掃費 目：クリーンセンター費】

- (28) **施設維持管理事業費** 81,764
 クリーンセンター各施設共通の業務委託等の維持管理経費 (80,176)

- (29) **第1工場管理事業費** 347,521
 (第2機械炉2号炉) (343,674)

- ① 竣工年 平成12年(大高洲町8番地)
 ② 焼却能力 150トン/日
 ③ 管理 直営管理(焼却炉の運転は民間委託)
 市内から発生する燃やすごみを衛生的かつ安定的に
 処理を行う。処理の際に発生する廃熱を利用して廃
 棄物発電を行う。



- (30) **第2工場管理事業費** 857,325
 (焼却施設) (894,161)
- ① 竣工年 平成17年(東海岸町16番地の1)
 - ② 焼却能力 240トン/日×2基
 - ③ 管理 直営管理

- (灰溶融施設)
- ① 竣工年 平成17年(東海岸町16番地の1)
 - ② 溶融能力 73トン/日×2基
 - ③ 管理 直営管理(灰処理設備の運転は民間委託)

市内から発生する燃やすごみを衛生的かつ安定的に処理を行う。処理の際に発生する廃熱を利用して廃棄物発電を行う。灰溶融炉については、平成24年度より運転を当面の間休止し、焼却施設と共有部分である灰処理設備のみ稼働を行う。



- (31) **し尿処理施設管理事業費** 33,944
 (前処理施設) (34,464)
- ① 竣工年 昭和58年(大高洲町8番地)
 - ② 管理 直営管理(処理は委託)

- (圧送設備)
- ① 竣工年 平成22年(大高洲町8番地)
 - ② 圧送能力 640キロリットル/8時間
 - ③ 管理 直営管理(設備の運転は委託)

市内から発生するくみ取りし尿及びし尿浄化槽汚泥等の前処理を行った後、本市東部浄化センターへ圧送する。

- (32) **資源リサイクルセンター管理事業費** 323,516
 (破碎施設) (327,220)
- ① 竣工年 平成7年(東海岸町23番地の1)
 - ② 施設能力 70トン/5時間×1基
 - ③ 管理 直営管理

- (選別施設)
- ① 竣工年 平成7年(東海岸町23番地の1)
 - ② 施設能力 35トン/5時間×2基
 - ③ 管理 直営管理(選別処理は委託)
- 分別収集等により搬入されたガラス類、缶類、ペットボトル、大型ごみ及び金属性小型ごみ等について、選別作業及び破碎処理を行い、資源の有効利用を図る。



- | | | |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| (33) | 適正搬入指導事業費
事業所等から搬入される廃棄物について、適正処理、ごみの減量、資源化及び搬入時における安全確保等の指導を行う。 | 2,733
(2,950) |
| (34) | 焼却施設等整備事業費
焼却施設の処理能力を維持し、連続的かつ安定的な稼働を確保するとともに法令点検等に対応するため、各施設の定期整備等を実施する。 | 392,259
(438,985) |
| (35) | 汚染負荷量賦課金
公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、汚染負荷量賦課金を申告・納付する。 | 7,547
(8,055) |

